

## アジア太平洋管理会計学会2022年度大会を終えて

上埜 進 (うへの すすむ)

(Asia-Pacific Management Accounting Association 代表、甲南大学名誉教授)

### はじめに

Asia-Pacific Management Accounting Association(APMAA)は、11月8日(火曜日)から11月11日(金曜日)までの4日間、2022年度大会(APMAA 2022)をタイのバンコクにてハイブリッド・モードで開催した。例年通り、初日をドクトラル・コロキウム(Doctoral Colloquium)の日とし、院生論文セッションとドクトラル・セミナーに充てた。2日目と3日目は、会員による学術論文セッション(Academic Paper Sessions)、招聘者によるスピーチ、ならびにフォーラムに充て、最終日にone-day tourを催した。大会テーマを『管理会計—デジタル未来に向けての最近の論題と方向—(Management Accounting: Recent Themes and Directions for a Digital Future)』と設定した同大会に、180名のAPMAA会員が参加し、現地の非会員も数十名参加した。

2020年の年初からのCOVID 19の流行が対面での年次大会開催を困難にし、2020年11月に予定していたマレーシアでの年次大会は中止を余儀なくされ、ウェビナー・シリーズの開催をもって代替した。2021年11月のインドネシアでの年次大会は、すべてをオンラインで行う大会として開催したが、投稿論文数が従来の3分の一程度に減少した。そこで、2022年度大会を、2019年カタール大会以来となる対面参加を可能にするハイブリッド・モードで催すことにした。なお、Co-hostとして会場を提供したDhurakij Pundit University (DPU)にCOVID 19への感染を恐れながらも参集した海外会員はアジア、中東、欧米などからの30名弱であった。

投稿論文は、学術論文セッションに71本、ドクトラル・コロキウムに14本あった。査読プロセスの透明性を深めAPMAA年次大会における研究報告の信頼を担保するために、例年通り、Microsoft社のConference Management Toolkit(CMT)をプラットフォームに用いた。採択論文数は、学術論文セッションでは、アジア、中東、オセアニア、欧州、北米など18ヶ国からの55本で(日本からは4本)、ドクトラル・コロキウムでは5ヶ国13本(日本からは1本)であった。研究報告数は、昨年より多かったが、コロナ前の大会の半数程度であった。

なお、APMAAの年次大会は会計の様々な領域から投稿を受け入れてきた。本年度の学術論文セッションの採択論文で最も多かったのは企業倫理・内部統制(Business Ethics and Internal Control)関連の12本であった。CSRやSDGsを含む財務報告・企業情報開示(Financial Reporting and Business Communication)関連が6本あり、本大会のテーマである管理会計—デジタル未来に向けての最近の論題と方向—関連が7本あった。伝統的管理会計領域では、業績管理会計(Performance Management)関連が8本、原価管理と製造業(Cost Management and Manufacturing Industries)関連が3本、戦略管理会計(Strategic Management Accounting)関連が3本であった。国有企業・公共セクター・非営利団体・ファミリービジネス(State-owned Companies, Public Sector, NPOs, SMEs, and Family Businesses)関連の管理会計論文も7本あった。以下に日毎の大会の様子と研究報告の概要をお伝えしたい。

## 大会の様子と研究報告の概要

### 大会 1 日目(11 月 8 日)

初日にドクトラル・コロキウムを行い、院生論文セッションとドクトラル・セミナーを実施した。APMAA 代表である筆者が 10 時からオープニング・スピーチを行ったあと、本年度のドクトラル・コロキウム担当である DPU の Leela Tiangsoongnern 先生が開会宣言をし、10 時 30 分から午後 4 時にかけて院生論文セッションが複数の教室で催された。院生による 13 の報告があったが、日本からは明治大学への中国人留学生である Xinyan Zhao 氏が、『中国会計基準の IFRS との収斂—二つの市場に二重上場している中国企業からの証拠—』(The Convergence of Chinese Accounting Standards with International Financial Reporting Standard: Evidence from Dual-Listed Chinese Firms)』を報告した。この討議者は Singapore Management University の Cheng Nam Sang 先生であった。

午後 4 時には、会場を大ホールに移してドクトラル・セミナー『博士課程学生への期待—スーパーバイザの見解—(Expectations of the Doctoral Students: Supervisors' Viewpoint)』を催した。スピーカーは指導経験が豊かなお二人で、はじめに、Universiti Sains Malaysia の Zubir Azhar 先生が博士課程をどのように通過し学位を取得すべきかについて私見を述べられた。インドネシアの University of Merdeka Malang の Grahita Chandrarin 先生は、リサーチ・メソドロジーの概要を話され、5 時 30 分にセミナーが終了した。その後に閉会式を行い、Welcome Party に移った。

### 大会 2 日目(11 月 9 日)

2 日目の朝 9 時から、APMAA 2022 のメイン・カンファレンスが始まり、筆者による開会の挨拶、2022 年度学術論文セッション担当である DPU の Siridech Kumsuprom 先生の開会宣言の後、プレナリ・セッション 1 (plenary session; 参加者全員によるセッション) が午前中いっぱい催された。スピーカーにタイを代表する大学の気鋭の先生方、Chulalongkorn University から Wila-sini Wongkaew 先生と Kriengkrai Boonlert-U-Thai 先生を、Thammasart University から Nitaya Wongpinunwatana 先生を招いた。

Wongkaew 先生は『タイにおける管理会計領域でのサステナビリティ研究—レビューと考察—(Sustainability Research in Management Accounting in Thailand: A Review and Reflection)』という論題で、同国の過去 10 年間ににおけるサステナビリティ会計に関する文献を丁寧にレビューし、その中から主たる研究課題、理論の展開と研究方法を抽出するとともに、これから研究すべき領域と課題を示された。Boonlert-U-Thai 先生は、『サステナビリティ会計—これからの研究へのインパクトと機会—(Sustainability Accounting: Impact and Opportunities for Future Research)』と題し、社会会計、社会・環境会計、企業の社会報告、企業の社会責任報告、非財務報告などを内包するサステナビリティ会計の企業にとっての意義、それらのフレームワーク、投資家による ESG 情報活用の意義、などを説かれた。また、企業のサステナビリティ報告(CSR) と、企業活動を「経済的側面」「社会的側面」「環境的側面」の 3 つの軸で評価するトリプル・ボトム・ライン会計(triple bottom line accounting)のパフォーマンス評価指標としての機能を検討された後、これからのサステナビリティ会計研究へのインパクトと機会を示された。Wongpinunwatana 先生は、本年度の

大会テーマに関連する論題、『管理会計における破壊的技術—ビッグデータとアナリティクスの視点—(Disruptive technologies for management accounting: Big data and analytics perspective)』を準備され、ビッグデータとアナリティクスを破壊的技術として捉え、それぞれを構成する諸技法の特徴を比較・説明された。

午後から、学術論文セッションが始まり、この日は4つの教室で16の報告が行われた。日本からは、武田史子先生(慶應義塾大学経営管理研究科)が『日本企業の市場価値への株主提案の影響(Effects of Shareholder Proposals on the Market Value of Japanese Firms)』という論題で、株主提案がターゲットとなった企業の株価に与える影響を分析した研究結果を報告された。同研究は、2000年代に入り、注目が高まっている株主アクティビズムについての研究の一環として行われており、東京大学工学系研究科修士の佐藤氏との共著論文となっている。分析対象となった2017年から2021年において、株主提案の受領はターゲット企業の株価にポジティブな影響を与える一方、提案の否決はネガティブな影響を与えていたことを示された。先行研究が行った2000年代前半の分析結果と異なり、提案が機関投資家によって提出されたか否かで、株価反応に有意な差はみられなかった。他方、提案者の持ち株比率が高いほど、株価反応が大きくなるとの知見を示された。

午後4時から、プレナリ・セッション2が大ホールで催され、Shahzad Uddin 先生(University of Essex, UK; Journal of Accounting in Emerging Economies (JAEE) のエディター)が、『非西洋という脈絡における管理会計—テーマとこれからの研究の方向—』(Management Accounting in Non-Western Context: Themes and Future Research Directions)』と題し報告され、非西洋における管理会計研究は、会計実務が西洋と異なる社会・政治・経済といった脈絡(状況)で生成・展開されてきたことから、状況要因とのかかわり方を注視することが不可欠であるとされた。実務の発展の段階や歴史的経緯が異なることから、それらを対象とする西洋と非西洋の研究では、研究のギャップ、異なる研究方法や理論が生まれる。非西洋の途上国の管理会計研究の多くがサーベイにもとづく研究となっているが、状況要因の管理会計へのかかわりの解明に効果があるケース・スタディによる個別具体的な行動や判断の積み重ねを行う探索的・ボトムアップ・アプローチ、ならびにトライアングルーション(triangulation)を駆使する研究が増えてほしいと訴えられた。Gregory Wegmann 先生 (IAE Dijon Business School, University of Burgundy, France) がこの報告の討議者となり、活発な議論があった。

大会3日目(11月10日)

3日目は朝8時から午後2時20分まで学術論文セッションが催され、5つの教室に分かれて39の報告が行われた。日本の大学に所属する報告者は棚橋慶太先生(広島経済大学)、中島真澄先生(文京学院大学)、Frendy Frendy 先生(NUCB Business School、名古屋商科大学)の3名であった。

Day 3-2 Room 1 (09.20 – 10.30)のセッションで報告された棚橋先生の論題は『日本版不動産投資信託(J-REIT)における実体的利益調整に関する研究 (Real Earnings Management: A Study for J-REITs (Real Estate Investment Trusts in Japan))』であり、日本版不動産投資信託(J-REIT)における実体的利益調整(REM)についての実証研究に基づく報告であった。投資家から集めた資金で様々な不動産に投資するJ-REITは、そのスキーム上、導管性要件を満たすために

業績予想に合わせた利益調整を行っている可能性があることから、REM の可能性を示した米国 REIT に関する先行研究を参照し、J-REIT の公開財務データの分析を行っている。分析の結果、「減益型 REM」を行う米国 REIT と異なり、J-REIT では「増益型 REM」が行われている可能性があるとの知見を得ている。また、課税所得を減少させる収益減または支出増を伴う「減益型 REM」を志向する米国 REIT が会社形態をとっていること、他方、運用報酬を稼得して運営する不動産運用会社への運用委託を行う J-REIT は「増益型 REM」を行うインセンティブがあることなど、米国 REIT と投資環境が異なると指摘された。

Day 3-3 Room 1 セッション(10.40–11.50) では、中島先生が『アーニングス・マネジメントをしている企業はトーン・マネジメントを実施しているか—日本の製造業企業からの証拠—(Are the Firms with Earnings Management Engaged in Tone Management? : Evidence from Manufacturers in Japan)』という論題で報告された。同研究は、日本の製造業企業の不正および非不正企業からなるペアサンプルを対象に、コミュニケーション的行為論 (Habermas 1984) のフレームワークで、経営者が投資家とのコミュニケーションを図る目的、あるいはミスリードする目的で、ナラティブ情報を用いるのかについてアーニングス・マネジメントとトーンとの関係性から検証したものである。すなわち、MD&A (Management Discussion & Analysis) の異常トーンが財務ファンダメンタルズに従うかどうか、また、アーニングス・マネジメントとトーン・マネジメントが同時に実施されているかを分析した。分析結果では、不正企業で異常トーンと異常発生高間に有意な関連性があることが観察され、これを、不正企業が、アーニングス・マネジメントを隠ぺいするためにトーン・マネジメントを実施しているものと解し、コミュニケーション的行為論は当てはまらず、戦略的行為に基づくものであるとした。一方、非不正企業は、GAAP (Generally Accepted Accounting Principles) の範囲内であれば、アーニングス・マネジメントを会計不正と捉えず、トーンを調整する必要はないと考えている可能性があるとした。よって、日本企業でナラティブのトーンを調整している企業は、不正に関与している可能性が高く、同研究結果はトーン・マネジメントによる不正検出手法の 1 つ足り得ると主張された。

Day 3-4 Room 1 セッション(13.10–14.20)で報告された Frendy 先生の論題は『監査チームレベルでのパートナー継続を予測するためのString Similarity (文字列類似度) 指標の活用—決定因と監査結果への効果—(Employing String Similarity Metrics to Estimate Partners' Continuity at the Audit Team Level: Determinant and Its Effects on Audit Outcomes)』であった。

学術論文セッション終了後の午後 2 時 30 から大ホールで二つのフォーラムが催された。フォーラム 1 は『会計研究—私たちのインパクトの拡大—(Accounting Research: Growing Our Impact)』をテーマにした。第 1 報告者は、Qualitative Research in Accounting and Management のエディターや Management Accounting Research のアソシエイト・エディターを現在務めておられる Thomas Ahrens 先生 (UAE University) である。先生は Contemporary Accounting Research の前のエディターでもある。第 2 報告者の武田史子先生は International Journal of Accounting の編集委員である。

Ahrens 先生は、Max Weber の『職業としての学問 (Wissenschaft als Beruf; Science as a Vocation)』を念頭におき、『職業としての研究論文の書き方(Writing Vocational Research Papers)』という論題のもとに、社会的制度であり階層的な構造を持つ大学という場に身を

置く今日の研究者が、(1) 真実で新しい知見を取り込む、ふるいたたせるような研究論文をどのように執筆し提供するのか、(2) 研究論文にかかわりを持つ利用者、学界そして社会といかなる関係を持つべきなのかを論点に、話された。また、社会科学の認識の「言明」では価値評価が排除されるという価値自由のポジションから、協調的な学問の自由 (collaborative academic freedom) を支えるに足るジャーナル査読・編集のあり様にも触れられた。

第2 報告者の武田先生は、応用実証経済学を専門とし、経済学の理論と分析手法を会計学に応用した研究に10年以上携わってこられた。今回の報告では、『経済学を用いた会計研究(Accounting Research Using Economics)』という論題で、実証研究が現実の経営や政策決定に役立つものとなるために重要な因果推論によって因果関係を明らかにする、という実証研究の本質を説かれた。因果推論では、原因によって生じた「事実」の結果と、原因が生じなかったときの「反事実」の結果を比較する必要がある。自然実験アプローチでは、処置群に対し、対照群を設定し、これを「反事実」として扱う。この対照群の選定において、様々なマッチング手法が用いられてきたが、この度のプレゼンテーションでは、機械学習を応用した最近の手法にも言及された。

午後3時40分からフォーラム 2『APMAA の年次大会への期待 (Expectations for APMAA Conferences)』に移り、2024年 APMAA 年次大会開催校となるベトナム国立大学(Vietnam National University, Vietnam) の Nguyen Thuy 先生と、2023年大会開催校となる西安交通大学(Xi'an Jiao Tong University, China)の Gaoliang Tian 先生が、各々の大会の準備状況を報告され、抱負を語られた。午後4時40時にフォーラムが終了した後、閉会式に入り、はじめに、APMAA 代表の筆者から、オンライン大会となった昨年度のインドネシア年次大会の実行委員の先生方、ならびに本年度大会の主催校である DPU と大会実行委員に、感謝のクリスタル楯を贈呈した。続いて、筆者が閉会の辞を述べ、5時半から Farewell Party に移った。

本年度の学術論文セッションの採択論文の国別内訳であるが、最も多かったのがインドネシアの11本、開催国のタイが9本、マレーシアが6本、バングラディッシュが5本、中国が5本、日本が4本、カタールが3本、ポーランドが2本であった。スウェーデン、フランス、カナダ、USA、オーストラリア、ニュージーランド、UAE、ベトナム、韓国、台湾はそれぞれ1本であった。司会(moderator)や討議者(discussant)の任に当たられた日本の大学の先生は武田史子先生、中島真澄先生、Frendy Frendy先生、棚橋慶太先生、森勇治先生(静岡県立大学)、金宰煜先生 (Kim Jaewook、広島大学)、細海昌一郎先生(東京都立大学)の7名であった。また、日本からバンコクを訪れ対面で参加されたのは、森勇治先生、Xinyan Zhao氏、高橋研司氏(筑波大学)と筆者の4名で、直前にキャンセルされた先生が2名あった。

#### 大会4日目(11月11日)

大会最終日に催した恒例の観光バスによる one-day tour には海外からの参加者21名が加わった。午前中に訪れた Amita Technologies Inc. の EV factory は、現時点でアセアン最大の EV 工場であるとのことで、バスなどの商用車を製造していた。なお、バッテリーは自社製の

ことで、それ以外の部品は中国等からの輸入品であった。今後は内製化率を高めて、ニッチ市場でそれなりの存在感を示すことになるのかもしれない。昼食をバンコク郊外の海辺に立地する Seafood レストランでとり、午後からはバンコクの寺院を訪れた。ホテルに戻り部屋で数時間の休息をとった後、スワンナプーム国際空港発の Thai Airways International の深夜便で帰国した。なお、現地で長期間にわたり献身的に本年度大会の準備作業をなされ、大会期間中も私どもがバンコクを離れるまで細やかなこころ配りをして下さった DPU の Leela Tiangsoongnern 先生と Meesat Paitaya 博士に記して感謝を申し上げたい。

### おわりに

バンコクが年次大会開催地となったのは今回で3度目である。2008年大会はタイの政治危機に遭遇し大会直前に中止になったが、Chulalongkorn 大学が主催し Crowne Plaza Bangkok Lumpini Hotel を会場にした 2014 年大会には楽しい思い出が詰まっている。本年度の大会はコロナ下であったが、アジア太平洋地域の会計研究者の方々に「容易にアクセスでき、かつ信頼に足る(easy-to-access, but, reliable)」研究成果発表のプラットフォームを提供するという APMAA のミッションをどうにか果たすことができた。2023 年度大会の開催地となる西安交通大学は、中国の国家重点大学の中でも共産党中央による直接支配を受ける副部級大学である。人口 1,300 万人の西安市は、中国古代の諸王朝の都であった長安であり、都市全体が文化遺産であることから国家歴史文化名城に指定されている。同国のゼロコロナ政策の行方次第であるが、次年度大会を対面で開催できることを心から願う。

(2022年12月2日記)